

PRESS RELEASE

2023年3月30日

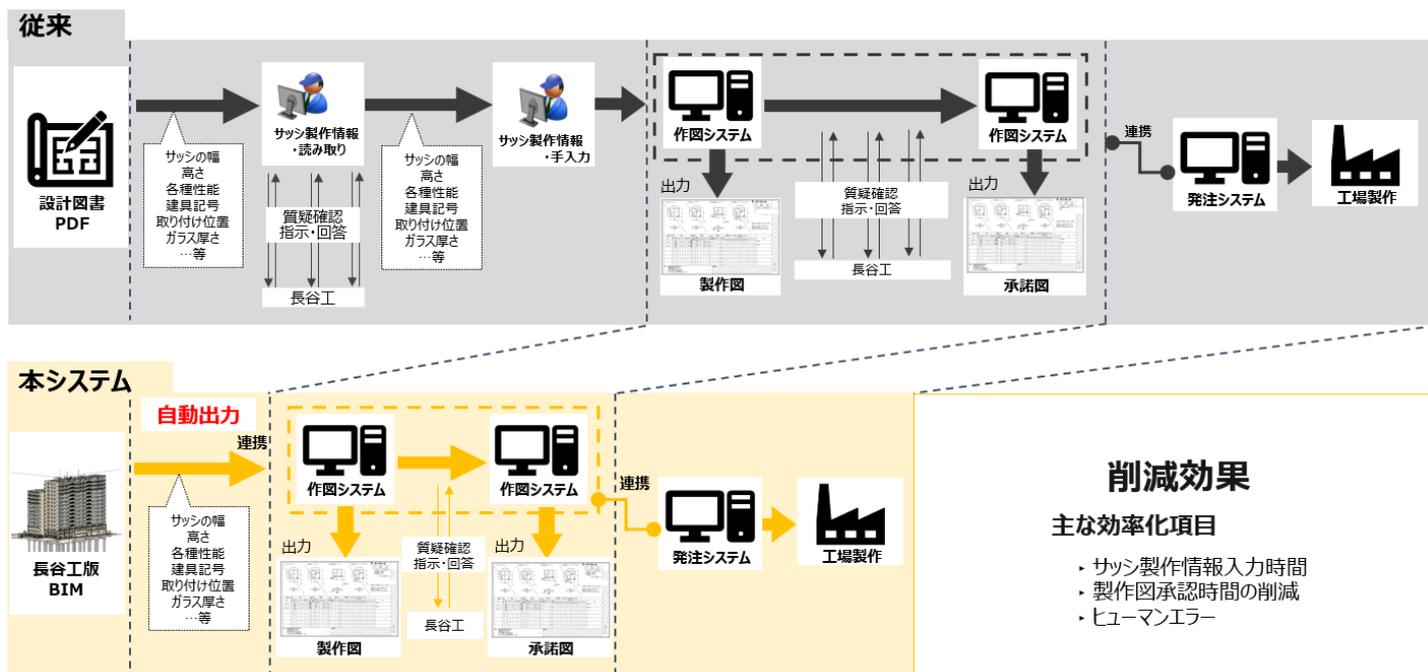
長谷工版BIMとサッシメーカー4社の生産システムとのデータ連携 マンション用「アルミ製サッシ生産システム」を構築 ～BIMデータによる情報化生産により生産性向上と業務省力化を実現～

株式会社長谷工コーポレーション（本社：東京都港区、代表取締役社長：池上 一夫）は、三協立山株式会社（本社：富山県高岡市、代表取締役社長：平能 正三）、不二サッシ株式会社（本社：神奈川県川崎市幸区、代表取締役社長：吉田 勉）、株式会社 LIXIL（本社：東京都品川区、取締役代表執行役社長 兼 CEO：瀬戸 欣哉）、YKK AP 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：堀 秀充）（五十音順）のサッシメーカー4社（以下、「メーカー各社」という）の協力を得て、長谷工版BIM※とメーカー各社の生産システムをデータ連携するマンション用「アルミ製サッシ生産システム（以下、本システム）」を構築いたしました。

これまでのアルミ製サッシの生産は、当社からメーカー各社に設計図書（紙面または電子化情報）を提供し、メーカー各社はこのデータを設計作図システムに手入力しており、データ入力や製作図の確認・承諾などに非常に労力がかかっておりました。2020年に設計領域において長谷工版BIMが100%導入できる体制が整ったことに伴い、長谷工版BIMを活用したメーカー各社とのデータ連携システムの構築検討を行い、今般、メーカー各社と共通で利用できる本システムの構築に至りました。

今後は、本システムにより、メーカー各社は製作図作成から当社の図面承諾までを、長谷工版BIMの登録データと連携し完結させることができます。これにより、入力・作図時間の短縮や、作業連携の際に起こり得るヒューマンエラーの防止につながり、生産性向上を図ることができます。

長谷工グループでは、中期経営計画の重点戦略の中で、将来の成長に向けた取組みとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）の具現化に向けた投資を掲げております。今後も、長谷工版BIMを活用したDXを推進することで、建設現場における生産性向上と働き方改革を実現してまいります。



本システム導入効果のフロー

※…長谷工独自のマンションに特化した三次元建物モデル

【本システムの概要】

長谷工版B I Mに登録されたアルミ製サッシに関するデータを抽出し、メーカー各社の設計作図システムに取り込むことで、サッシメーカーによる製作図の作図から、当社の図面承諾までの当社とメーカー各社とのやりとり全般を担うシステムです。

➤ 本システム導入により省力化できる業務効果

- ・製作図作図～確認～承諾までのアルミ製サッシ生産フローの時間短縮。

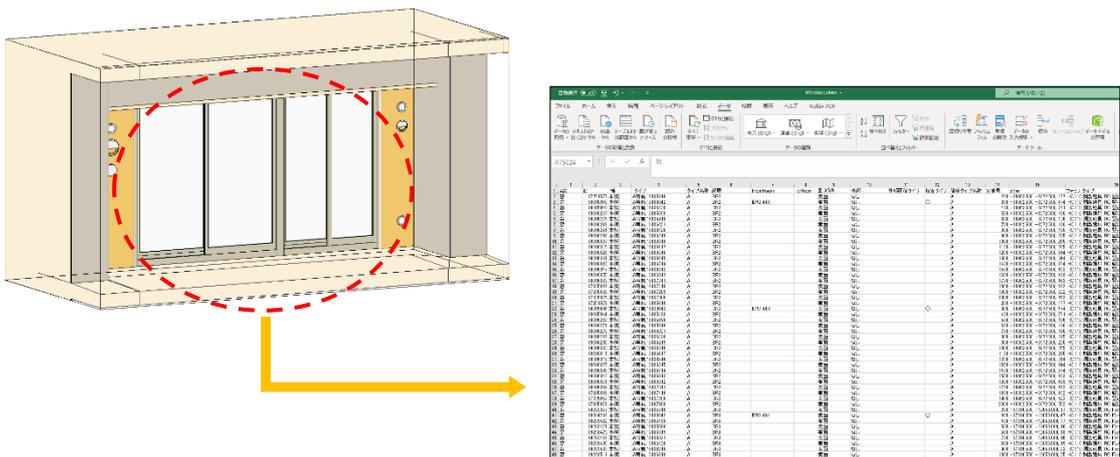
長谷工版B I Mから自動抽出されたデータを設計作図システムへ自動連携させることで生まれる、質疑応答時間の削減。

- ・設計作図システムへの自動連携による、ヒューマンエラーの防止。

➤ 長谷工版B I Mから抽出されるデータ

- ・サッシパラメーター

長谷工版B I Mに登録されている窓の形状や性能に関する情報で、従来の設計図書ではなく文字や数値にしてExcel等で書き出しされたもの。



サッシパラメーターからのデータ抽出イメージ

➤ 本システムでサッシメーカー4社と共有する情報

- ・パラメーター対応表

サッシパラメーターにあるデータのうち、サッシメーカーが製作図を作図する際の必要情報が入っている項目を一覧表で明記したもの。

- ・マンション専用部向けアルミ製サッシ共通仕様書

アルミ製サッシの製品仕様として必要な情報のうち、マンションプロジェクト毎に共通な情報を記したもの。

例えば、サッシの仕上げ色・要求性能・オプション金具など。

- ・マンション専用部向け アルミ製サッシ共通ディテール

設置箇所ごとのアルミ製サッシの納まりを標準化した図面集。それぞれの設置箇所に対しサッシとの接合部分の納め方を定め標準化したもの。

【本システムを活用した今後のビジョン】

本システムは、以下の3つのステップにて段階的に開発していくことで、建設現場における更なる生産性向上と働き方改革に寄与します。

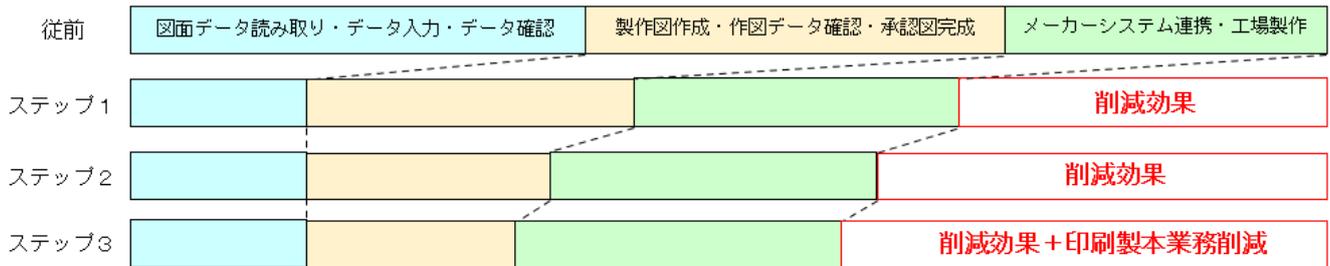
(3つのステップ)

ステップ1：長谷工版BIMを活用したデータ連携スキームの構築

(今回) →データ入力作業時間の削減、データ入力時のヒューマンエラーの防止

ステップ2：承諾作業の簡略化による承諾時間の削減、質疑応答削減

ステップ3：製作図のペーパーレス化による印刷製本業務の削減、CO₂排出量削減への寄与



本システム導入による業務効率化イメージ

【DXによる生産性向上・業務省力化の概念】

今後、本システムにおいては、BIMモデル承認によるペーパーレス化や次の協調領域として施工分野での活用による業務省力化・生産性向上を目指していきます。

各社DX推進により、Dにあたるデジタル化の部分は進んでおりますが、情報連携においては、Xにあたる企業側の改革が進まず、デジタル化の効果が限定的でした。本システムを持続可能なものにするためには、競争領域と協調領域を明確にし、協調領域を拡大する必要があります。煩雑で無駄が多く労力の掛かっていた1対1の取組から解放され、ステークホルダー全員がWINWINの関係になり、各社が競争領域での取組に集中することで更なる生産性向上と業務省力化を目指します。

